

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社安楽亭
【英訳名】	ANRAKUTEI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳 先
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号
【電話番号】	048-859-0555(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 小 川 貴 司
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号
【電話番号】	048-859-0555(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 小 川 貴 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	10,261,896	13,903,719	23,479,477
経常利益又は経常損失() (千円)	20,794	32,014	871,915
親会社株主に帰属する 四半期純損失() 又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	118,253	313,513	482,826
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,026	305,160	480,738
純資産額 (千円)	4,271,792	4,565,039	4,871,135
総資産額 (千円)	20,515,428	20,818,341	21,664,935
1株当たり四半期純損失() 又は当期純利益 (円)	55.31	146.66	225.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	20.8	21.9	22.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,703,093	496,996	1,204,057
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,086	301,835	166,631
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,505	764,676	12,024
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,155,235	3,179,223	3,742,508

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	101.40	168.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第44期第2四半期連結累計期間及び第45期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症防止のための行動制限が緩和され、経済社会活動の正常化が期待された一方、世界的な物価上昇やウクライナ情勢等の地政学リスク、急速な円安の進行等により不安定な情勢が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、新型コロナウイルスに関する営業時間等の制限は解除されたものの、原材料・エネルギー・物流等諸コストの高騰による物価上昇に対し消費者の生活防衛意識が強まったうえ、7月には新型コロナウイルス感染第7波が発生するなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、経営理念である「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」に基づき、お客様の基本ニーズである「安全・安心」に徹底してこだわった「自然肉100%」の商品提供を堅持するとともに、店内の衛生管理を強化・徹底し、お客様に安心してご来店いただける環境づくりに注力してまいりました。また、消費者の意識・行動の変容を的確にとらえ、収益力を維持向上させていけるよう、新メニュー開発やフェア企画の実施を積極的に進めたほか、本格カレーのテイクアウト販売「カレー屋あんらくん」、韓国風ファストフードの移動販売業態「Raku Kitchen安楽亭」等、ブランド及び運営形態に関する実験的な取り組みも行っていました。

コスト対策として、DXや業務改善による店舗人員体制の最適化、本社等間接経費の削減等、構造的なコスト見直しや生産性向上にも着手しております。また、採算悪化していた店舗を含め、当期間においてグループ計24店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高139億3百万円（対前年同期比35.5%増）、営業損失5億1百万円（前年同期は営業損失18億17百万円）、経常損失32百万円（前年同期は経常利益20百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億13百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億18百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

安楽亭業態

安楽亭業態の当第2四半期連結累計期間末の店舗数は161店舗であります。内訳は直営112店舗、暖簾12店舗、FC37店舗であります。

販売促進及び商品開発につきましては、物価上昇や感染第7波発生等で社会情勢が激しく変動するなか、消費者の意識・行動の変化に適應したメニュー開発や施策の実施を進めました。食べ放題の楽しさと注文しやすい価格帯を両立させる試みとして「肉定量＋サイドメニュー食べ放題」の「ビタ放題」をプランに加えたほか、焼肉食べ放題の新たなスタイルとして、定食と食べ放題を組み合わせた「和牛カルビ＆ミスジ食べ放題定食」の販売、また、夜の外食復活を期したお得な飲み放題プラン「ハイホーダイ」の販売等、様々な顧客層及び利用時間帯へのアプローチに取り組みました。合わせて、「夏本番！肉まつり」、「『食べ放題 秋の祭典』最大400円引き」等のフェア開催や、よりお値打ち感のある商品をラインナップに加えたメニュー改定等、来店促進のための施策を積極的に展開してまいりました。

さらに、「非接触」のサービスのニーズに対応し、お客様のスマートフォンにてテーブルオーダーをしていただく「スマホオーダーシステム」の導入を推進したほか、既存店の付加価値創出の試みとして、好評の安楽亭オリジナルカレーにフィーチャーした「カレー屋あんらくん」を、安楽亭店舗をゴーストキッチンとして活用する形式で開始する等、新たな取り組みも意欲的に進めてまいりました。

以上の結果、安楽亭業態の当第2四半期連結累計期間の売上高は53億97百万円（対前年同期比38.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同期はセグメント損失5億95百万円）となりました。

七輪房業態

七輪房業態の当第2四半期連結累計期間末の店舗数は24店舗であります。内訳は直営19店舗、暖簾2店舗、FC3店舗であります。

販売促進及び商品開発につきましては、「国産カルビ＆ロース 至福の四点盛り」の販売等、七輪房の魅力をアピールする施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、七輪房業態の当第2四半期連結累計期間の売上高は8億55百万円（対前年同期比22.4%増）となり、セグメント損失（営業損失）は7百万円（前年同期はセグメント損失1億27百万円）となりました。

アークミール

アークミール業態の当第2四半期連結累計期間末の店舗数は直営130店舗であります。アークミール業態には、「ステーキのどん」、「しゃぶしゃぶどん亭」、「フォルクス（ステーキ）」、「donイタリアーノ（イタリアン）」を含んでおります。

販売促進及び商品開発につきましては、「ステーキのどん」、「しゃぶしゃぶどん亭」、「フォルクス」の主要各業態において、安楽亭業態等と同様、積極的に来店促進の施策を展開し、「WILDスペアリブフェア」やSNS限定告知から人気メニューとなった「どんタワーハンバーグ」の発売、「焼き野菜を食べようフェア」（ステーキのどん）、「寿司食べ放題まつり」「黒酢酸辣湯しゃぶしゃぶフェア」（どん亭）、ステーキ店らしいトッピングが充実した「カレーフェスタ」や「店舗限定ステーキ食べ放題」（フォルクス）等の企画を実施いたしました。

以上の結果、アークミールの当第2四半期連結累計期間の売上高は74億23百万円（対前年同期比34.0%増）となり、セグメント損失（営業損失）は2億31百万円（前年同期はセグメント損失8億10百万円）となりました。

その他業態

その他業態の当第2四半期連結累計期間末の店舗数は8店舗であります。内訳は直営5店舗、FC3店舗であります。なお、その他業態には、「えんらく（焼肉食べ放題）」、「からくに屋（焼肉）」、「花炎亭（焼肉）」、「上海菜館（中華）」、「アグリコ（イタリアン）」、「カフェビーンズ（喫茶）」、「安楽亭ベトナム（焼肉）」を含んでおります。

以上の結果、その他業態の当第2四半期連結累計期間の売上高は2億27百万円（対前年同期比109.0%増）となり、セグメント損失（営業損失）は15百万円（前年同期はセグメント損失46百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ8億46百万円減少し、208億18百万円となりました。これは、現金及び預金の減少等が要因です。負債は、前連結会計年度末に比べ5億40百万円減少し、162億53百万円となりました。これは、長期借入金の減少等が要因です。純資産は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少し、45億65百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等が要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、5億63百万円減少し、31億79百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、助成金の受取額6億26百万円、未払消費税等の増加額2億41百万円等により4億96百万円の収入となりました。前年同期は27億3百万円の支出でありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億20百万円、無形固定資産の取得による支出44百万円等により3億1百万円の支出となりました。前年同期は97百万円の支出でありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5億62百万円、割賦債務の返済による支出1億45百万円、短期借入金の返済による支出74百万円等により7億64百万円の支出となりました。前年同期は1億63百万円の支出でありました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,139,434	2,139,434	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	2,139,434	2,139,434		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		2,139,434		3,182,385		147,735

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
豊山開発株式会社	さいたま市中央区上落合二丁目3 - 5	267	12.53
株式会社北与野エステート	さいたま市中央区上落合二丁目3 - 5	105	4.95
柳 先	文京区小日向	102	4.77
柳 允	さいたま市浦和区	100	4.72
アサヒビール株式会社	墨田区吾妻橋一丁目23 - 1	100	4.68
株式会社サリックス	文京区小日向	90	4.23
柳 詠 守	さいたま市浦和区	55	2.62
柳 京	白老郡白老町	55	2.62
柳 朱 理	三鷹市下連雀	55	2.62
株式会社Be-fresh	猿島郡五霞町大字元栗橋4668	53	2.50
計		988	46.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,127,200	21,272	
単元未満株式	普通株式 10,534		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,139,434		
総株主の議決権		21,272	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 56株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安楽亭	埼玉県さいたま市中央区 上落合2 - 3 - 5	1,700		1,700	0.08
計		1,700		1,700	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,948,393	3,385,111
売掛金	890,003	841,396
商品及び製品	584,421	736,735
仕掛品	2,869	3,414
原材料及び貯蔵品	1,045,491	1,157,248
前払費用	371,265	375,515
未収消費税等	48,876	
その他	281,946	132,275
貸倒引当金	4,917	4,917
流動資産合計	7,168,351	6,626,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,262,934	3,235,949
機械装置及び運搬具（純額）	78,554	69,681
工具、器具及び備品（純額）	441,525	432,856
土地	6,080,942	6,080,942
リース資産（純額）	124,221	81,806
建設仮勘定	132,790	3,721
有形固定資産合計	10,120,968	9,904,957
無形固定資産		
のれん	24,267	18,200
その他	503,657	526,734
無形固定資産合計	527,925	544,935
投資その他の資産		
投資有価証券	144,644	143,214
長期貸付金	8,475	7,292
長期前払費用	265,852	249,012
繰延税金資産	205,870	242,408
敷金及び保証金	3,218,505	3,096,906
その他	31,078	29,548
貸倒引当金	26,735	26,713
投資その他の資産合計	3,847,691	3,741,669
固定資産合計	14,496,584	14,191,562
資産合計	21,664,935	20,818,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	924,915	893,940
短期借入金	3,697,000	3,622,200
1年内返済予定の長期借入金	1,212,580	1,339,425
リース債務	57,864	46,951
割賦未払金	300,006	305,344
未払金	425,147	555,421
設備関係未払金	163,927	24,353
未払費用	865,363	819,690
未払法人税等	251,791	103,361
未払消費税等	43,890	236,884
賞与引当金	116,686	115,800
転貸損失引当金	9,539	2,890
資産除去債務	22,998	53,102
その他	371,335	517,031
流動負債合計	8,463,045	8,636,396
固定負債		
長期借入金	6,052,564	5,412,896
リース債務	151,232	138,343
長期割賦未払金	733,288	680,411
繰延税金負債	186,189	186,105
役員退職慰労引当金	129,342	135,856
退職給付に係る負債	432,798	428,606
資産除去債務	383,950	358,622
その他	261,385	276,063
固定負債合計	8,330,753	7,616,905
負債合計	16,793,799	16,253,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,472,098	2,472,098
利益剰余金	798,241	1,111,755
自己株式	9,065	10,002
株主資本合計	4,847,177	4,532,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,642	11,297
為替換算調整勘定	6,294	16,676
退職給付に係る調整累計額	5,021	4,338
その他の包括利益累計額合計	23,958	32,312
純資産合計	4,871,135	4,565,039
負債純資産合計	21,664,935	20,818,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,261,896	13,903,719
売上原価	4,077,521	5,283,562
売上総利益	6,184,375	8,620,156
販売費及び一般管理費	¹ 8,001,923	¹ 9,121,777
営業損失()	1,817,548	501,620
営業外収益		
受取利息	1,823	1,746
受取配当金	1,738	1,819
受取地代家賃	33,508	23,491
助成金収入	1,907,145	499,718
その他	15,733	12,706
営業外収益合計	1,959,949	539,481
営業外費用		
支払利息	57,786	65,456
支払手数料	48,500	895
賃貸収入原価	14,837	3,216
その他	482	307
営業外費用合計	121,606	69,875
経常利益又は経常損失()	20,794	32,014
特別利益		
固定資産売却益	1,954	
特別利益合計	1,954	
特別損失		
固定資産除却損	4,461	1,061
減損損失	27,044	157,911
賃貸借契約解約損	11,557	101,650
特別損失合計	43,063	260,623
税金等調整前四半期純損失()	20,314	292,638
法人税、住民税及び事業税	31,312	57,067
法人税等調整額	66,627	36,192
法人税等合計	97,939	20,875
四半期純損失()	118,253	313,513
親会社株主に帰属する四半期純損失()	118,253	313,513

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	118,253	313,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	696	1,345
為替換算調整勘定	759	10,382
退職給付に係る調整額	836	683
その他の包括利益合計	773	8,353
四半期包括利益	119,026	305,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,026	305,160

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（ ）	20,314	292,638
減価償却費	367,027	377,940
減損損失	27,044	157,911
のれん償却額	11,402	6,066
貸倒引当金の増減額（ は減少）	64	22
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,313	886
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,226	6,513
転貸損失引当金の増減額（ は減少）	6,648	6,648
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	46,034	48,531
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	30,066	5,221
受取利息及び受取配当金	3,562	3,565
助成金収入	1,907,145	499,718
支払利息	57,786	65,456
為替差損益（ は益）	17	868
固定資産売却損益（ は益）	1,954	
固定資産除却損	4,461	1,061
賃貸借契約解約損	11,557	101,650
売上債権の増減額（ は増加）	275,136	48,607
棚卸資産の増減額（ は増加）	396,975	264,616
前渡金の増減額（ は増加）	20,976	937
仕入債務の増減額（ は減少）	246,349	30,975
未払金の増減額（ は減少）	39,811	130,273
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,112,808	241,871
未払費用の増減額（ は減少）	592,139	55,199
預り金の増減額（ は減少）	416,957	24,752
前受収益の増減額（ は減少）	22,676	131,229
その他	22,194	33,697
小計	4,114,739	97,367
利息及び配当金の受取額	3,100	3,165
助成金の受取額	1,659,363	626,446
利息の支払額	56,554	54,793
店舗閉鎖に伴う支払額	6,076	
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	188,186	175,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,703,093	496,996

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	144,925	320,673
有形固定資産の売却による収入	1,954	
無形固定資産の取得による支出	39,677	44,648
敷金及び保証金の差入による支出	1,548	1,304
敷金及び保証金の回収による収入	45,961	34,052
預り保証金の返還による支出	6,200	1,500
貸付金の回収による収入	1,257	882
投資その他の資産の増減額（は増加）	46,091	31,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,086	301,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	
長期借入れによる収入	500,000	50,000
短期借入金の返済による支出		74,800
長期借入金の返済による支出	1,508,249	562,823
割賦債務の返済による支出	114,165	145,886
リース債務の返済による支出	40,707	30,230
自己株式の取得による支出	383	936
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,505	764,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,801	6,231
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,960,883	563,284
現金及び現金同等物の期首残高	5,116,119	3,742,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,155,235	¹ 3,179,223

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	331,067千円	345,599千円
賞与引当金繰入額	108,223千円	103,450千円
退職給付費用	26,023千円	28,163千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,226千円	6,513千円
給料手当	3,456,652千円	4,141,837千円
地代家賃	1,868,852千円	1,892,127千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	2,361,119千円	3,385,111千円
預入期間が3か月を超える定期預金	205,883千円	205,887千円
現金及び現金同等物	2,155,235千円	3,179,223千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(収益認識関係)

「注記事項(セグメント情報等)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	アークミール	その他業態	計			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	3,912,251	699,293	5,541,524	108,828	10,261,896	10,261,896		10,261,896
外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,912,251	699,293	5,541,524	108,828	10,261,896	10,261,896		10,261,896
計	3,912,251	699,293	5,541,524	108,828	10,261,896	10,261,896		10,261,896
セグメント損失 ()	595,807	127,531	810,220	46,170	1,579,730	1,579,730	237,817	1,817,548

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「七輪房業態」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,274千円であります。

「アークミール」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては24,769千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	安楽亭業態	七輪房業態	アークミール	その他業態	計			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	5,397,046	855,950	7,423,323	227,398	13,903,719	13,903,719		13,903,719
外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,397,046	855,950	7,423,323	227,398	13,903,719	13,903,719		13,903,719
計	5,397,046	855,950	7,423,323	227,398	13,903,719	13,903,719		13,903,719
セグメント利益 又は損失()	166	7,609	231,748	15,607	254,798	254,798	246,821	501,620

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「安楽亭業態」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,676千円であります。

「七輪房業態」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては24,820千円であります。

「アークミール」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては101,860千円であります。

「その他業態」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては7,553千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失()	55円31銭	146円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	118,253	313,513
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	118,253	313,513
普通株式の期中平均株式数(株)	2,137,916	2,137,762

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 武 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。